

＜第 3 次伊豆の国市総合計画 前期基本計画（案）に対する意見＞

委員名	意見（発言及び意見書による）
委員 A	「持続可能で柔軟な行財政運営」の内容については、別の「行財政改革推進委員会」でも議論されており、基本的には現行案でも問題ない考える。ただし、その審議の結果により一部修正が入る可能性がある。
委員 B	膨大な計画の実行には予算不足が想定される。各分野の活動には重なりがあるため、共通アクションプランを策定し、連携して取り組むことが有効である。協力関係を築き、相乗効果を生み出すことで効率的に課題を乗り越えることができる。
委員 C	農地法改正により「地域計画」の策定が義務化され、10 年後を見据えた「地位計画」を国に提出しているが、この計画は、地域全体に関わる重要な計画であるにもかかわらず、市民に十分に認知されていない。総合計画の中に本計画を明確に位置づけ、市民への周知を図るべき。
委員 D	- 商工会と観光協会の連携を強化し、「川の駅」と「道の駅」を核とした地域内の回遊性を高める施策が必要。 - 少子高齢化対策として若年層へのアプローチを重視し、対象を中高生にまで広げるべきである。職場体験などを通じて地元定着を促し、U ターン・I ターン受け入れ体制も含めて具体化する必要がある。
委員 E	- 計画が実現すれば伊豆の国市は素晴らしい都市になるが、財源確保は容易でない。施策の緊急度や市民にとっての重要性に基づき優先順位を明確にし、重点施策を市民に分かりやすく示す必要がある。一律削減ではなく、メリハリのある予算措置を講じることが重要である。 - 自治会加入率が低く、防災等の地域活動の基盤となる市民協働が課題となっている。市は、子育て支援や公民館活動の活性化など、市民の主体的な活動を後押しすることで、地域の魅力向上と市民参加を促進すべき。
委員 F	- 本年度、韮山南小学校において宿泊型の「防災キャンプ」を実施し、児童と保護者が共に防災を学ぶ機会を設けた。こどもたちが楽しみながら防災意識を身につけることは、将来にわたり地域全体の防災力向上につながる。 「防災・減災分野」の 2033 年の目指す姿に掲げられた「災害に強いまち」という表現は行政主体の印象を与えるため、市民一人ひとりが防災意識を持つ姿を明確に打ち出す表現へと修正すべき。 - 学校教育の中に自然な形で防災学習を組み込み、児童・生徒が将来の自治会や地域活動の担い手となるよう育成することが重要。カルタなど遊びを通じた防災学習の実践も始めており、このような視点を計画に反映させる必要がある。 - 総合防災訓練に加え、空いている施設などを活用した避難所運営のシミュレーション訓練を導入し、より実践的な防災訓練を計画に盛り込むべきである。

令和 7 年度第 3 回伊豆の国市総合計画審議会 委意見一覧

	・ 前期基本計画の「DX の視点」は「伊豆の国市 DX 戦略」の基本理念として記載されているが、並行して検討中の「伊豆の国市 DX 推進計画」により、今後一部表現が調整される可能性がある。理念の骨子は大きく変わらない見込みだが、社会的背景や潮流を踏まえた修正があり得る。
--	---

令和 7 年度第 3 回伊豆の国市総合計画審議会 委意見一覧

＜第 3 期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合計画（案）に対する意見＞

委員名	意見（発言及び意見書による）
今井委員	・ 複数の施策が重なり合う領域に重点的に取り組む手法として、国の交付金を活用することが有効である。他地域では既に同様の仕組みを用いて事業を進めている事例がある。 ・ 今後、12 月から 1 月頃にかけて国との協議を経て地域再生計画を策定し、事業を進めていく流れになると思うが、その際、本計画において特に推進すべき取組について、市が積極的に手を挙げることで、財政的課題を克服できるのではないか。 ・ 市単独の予算では実行困難な事業も、国の支援を活用し、分野横断的な連携を図ることで実現可能となるため、この点について前向きな検討いただきたい。